

日本国憲法と 基本的人権



Point of Study

日本国憲法はどのようにして制定されたのか。また、明治憲法とはどのような違いがあるのだろうか。

*1 欽定憲法と民定憲法

君主主権の原理にもとづき、君主が制定した憲法を**欽定憲法**とよぶ。明治憲法は欽定憲法である。国民主権の原理にもとづき、国民が制定した憲法を**民定憲法**とよぶ。日本国憲法は、明治憲法の改正手続きを利用して制定されたが、制定の歴史的経緯と憲法の内容から、民定憲法とされる。

①自由主義的で民主主義的な風潮。大正デモクラシーは、天皇主権の明治憲法のもとでできるかぎり、民主主義をおし進めようとするものであったため、**吉野作造**(1878~1933年)は、国民主権と関連する「民主主義」ではなく、「**民本主義**」という言葉を使った。

②治安維持法はまもなく、労働運動や自由主義的な言論の弾圧にも活用されるようになった。のちに最高刑は死刑とされた(1928年改正)。

②言論弾圧の風刺画 ビゴ一筆。警察が新聞記者に対して圧力をかけ、言論の自由をうばう様子。

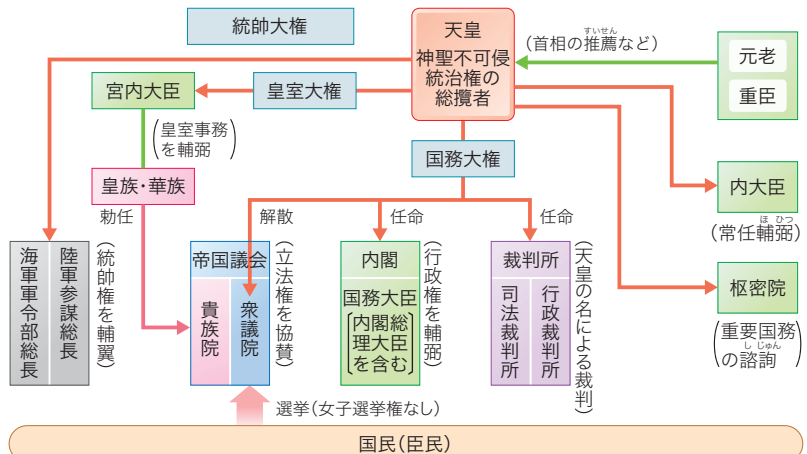
1 日本国憲法の成立

● 明治憲法下の政治

明治政府は1889(明治22)年、君主が強い権力をもつプロイセン憲法などを参考に、**大日本**

帝国憲法(明治憲法)を制定した。それは天皇が定める**欽定憲法**であり、天皇が統治権をもち、天皇の地位は「**神聖ニシテ侵スヘカラス**」とされた(**天皇主権**)。軍隊の指揮命令権(**統帥権**)は、議会や内閣も関与できない天皇の大権として運用された(**統帥権の独立**)。国民の権利は、「**臣民ノ権利**」として、「**法律ノ範囲内**」で認められるにすぎず、基本的人権として保障されるものではなかった(**法律の留保**)。この憲法は、**立憲主義**の外見をそなえていたが、実質的には**絶対主義**的な色彩の濃いものであった(**外見的立憲主義**)。

大正時代にはいと、明治憲法の立憲主義的な側面が重視され、政党の活動も活発となり、政党内閣がうまれた(**大正デモクラシー**)。1925(大正14)年に男子普通選挙制度が定められたが、それと同時に、**社会主義運動**の弾圧を目的とする**治安維持法**が制定された。まもなく**満州事変**がおり(1931年)、**統帥権の独立**をたてに軍部による政治への干渉が強まり、ついに軍部が一部の**官僚**や**財界**とむすんで政



①**明治憲法下の政治機構** 帝国議会は天皇の立法権に協賛する機関で、民選の衆議院と非民選の貴族院の権限は同等だった。内閣は天皇の**輔弼**機関で、総理大臣の地位は他の国務大臣と同じ(同輩中の首席)。司法権の独立は認められていたが、特別裁判所に別に存在していた。

マッカーサー 3 原則

KEY WORD

マッカーサーが、総司令部民政局に対して示した憲法改正の方針。天皇は国の最高位(at the head of the state)にあること、戦争の放棄(自衛戦争を含む)、封建制の廃止の3つの原則からなる。

③政府の動きとは別に、個人・団体・政党による憲法改正案作成の動きがあった。とくに、自由民権期の民間の憲法案や諸外国の憲法を参考にしつつ、天皇の統治権を否定し、実質的な国民主権を採用した憲法研究会の改正案は、GHQからも高い評価を受けた。



4 マッカーサーと天皇



6 戦後初の総選挙の投票風景(上)と第90回帝国議会に出席する女性議員(下) 1946年、初の男女普通選挙がおこなわれ、39名の女性議員が誕生した。

権を左右するようになった。この軍国主義の体制のもと、日本政府は、15年間に及ぶ中国への全面的な侵略戦争に突入するが、イギリス・アメリカとの対立を深める結果となり、1941(昭和16)年には対米英戦争(太平洋戦争)につき進み、第二次世界大戦に参戦した。

5 **日本国憲法の成立** 1945(昭和20)年8月14日、日本政府は、ポツダム宣言を受け入れて連合国に降伏し、第二次世界大戦は終わった。ポツダム宣言には、日本の非武装化、民主主義の復活・強化、基本的人権の尊重などの占領方針が示されており、それにもとづいて日本の武装解除と民主化が進められた。

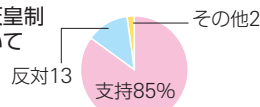
10 10月になって、**連合国軍総司令部(GHQ)**の最高司令官**マッカーサー**は、憲法改正を示唆してきた。しかし、政府の改正案(松本案)は、天皇の統治権を維持する点など、明治憲法とあまりかわらないものであった。松本案の内容を知ったマッカーサーは、総司令部民政局に「**マッカーサー 3 原則**」にもとづく憲法改正案の起草を密かに命じた。

15 総司令部案(マッカーサー草案)は2月10日に完成し、13日に、日本政府に対して交付された。総司令部案を受け入れた日本政府は、これをもとに憲法改正案をまとめ、日本政府案として発表した。この改正案は、初の男女普通選挙によって選ばれた衆議院議員で構成する第90回帝国議会に提出され、審議のうえいくつかの修正が加えられ、圧倒的多数の賛成で可決・公布された(1946年11月3日公布、1947年5月3日施行)。

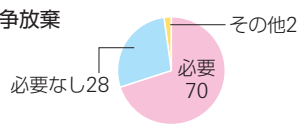
3 日本国憲法制定のあゆみ

1945. 8.14	ポツダム宣言受諾
8.15	「終戦の詔勅」放送
10.11	マッカーサー、憲法改正を示唆
10.25	憲法問題調査委員会発足
1946. 1.1	天皇、「人間宣言」
2.1	M新聞、松本案をスクープ
2.8	政府、松本案をGHQに提出
2.13	マッカーサー草案、政府に提示
2.22	政府、マッカーサー草案にそう改正の方針を決定
3.6	政府、憲法改正草案要綱を発表
4.10	第22回衆議院議員総選挙
6.20	帝国議会に憲法改正案提出
10.7	帝国議会、憲法改正案修正可決
11.3	日本国憲法公布 →p.164
1947. 5.3	日本国憲法施行

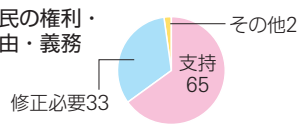
①象徴天皇制について



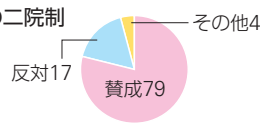
②戦争放棄



③国民の権利・自由・義務



④国会の二院制



5 新憲法の政府草案に対する国民世論 1946年5月。職業をもつ男女。世論調査から、新憲法草案の内容を、国民の多数が支持していたことがうかがえる。M新聞社の調査による。